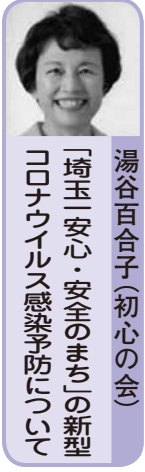


一般質問



湯谷百合子(初心の会)

「埼玉安心・安全のまち」の新型コロナウイルス感染症予防について

問 中野市長の公約である「埼玉安心・安全のまち」を実現するための施策は。

答 「埼玉安心・安全のまち」につながる取り組みとして、水道基本料金の減額、有料指定ごみ袋の無料配布を行いました。また、市内医療機関へのマスクや防護服、フェイスシールド等の配布を継続的に行いました。

問 今後の第2波、第3波の感染拡大に備えたPCR検査機関として、埼玉県が設置した南埼玉郡市医師会発熱外来センターにて、必要な人が安心して検査が受けられる体制ができたと理解してよいか。

答 従来保健所を介さず、かかりつけ医が必要と判断した場合、検査が受けられる体制の整備につながると考えています。

今定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

問 新型コロナウイルス感染症後の医療機関は確保できているか。

答 医療提供体制は県が整備しています。医療機関の数は充足していると認識しております。

問 「教育するなら蓮田市へ」のGIGAスクール構想の取り組みについて

答 文科科学省はGIGAスクール構想として「一人一台端末」を目標としているが、学校におけるICT環境の整備状況は。

答 一人一台の端末整備後に対応できるよう、高速大容量LANへの更新整備について、補正予算を計上しています。

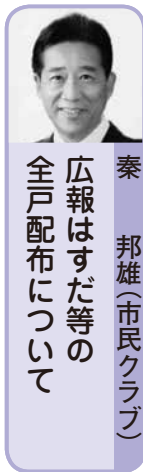
問 児童・生徒の自宅のICT環境の実態把握の状況は。

答 5月下旬から調査を開始しています。

問 今後全国でICT教育・オンライン授業が始まる。蓮田市も後れを取らないよう進めていただきたい。予算の確保は。

答 今後全国でICT教育・オンライン授業が始まる。蓮田市も後れを取らないよう進めていただきたい。予算の確保は。

答 国の動向を見ながら、市役所関係各課と情報共有を図りながら事業を進めてまいります。



秦 邦雄(市民クラブ)
広報はすだ等の全戸配布について

問 自治会経由での各戸配布物の数は。

答 前年度は47種類、今年度は42種類の予定です。

問 自治会の負担軽減は。

答 重量物や種類の多い時もあり、自治会の配布作業の大変さは認識しております。配布物について十分精査するよう、庁内・関係機関に対して周知徹底を図りたいと考えています。

問 自治会経由の配布の実態は。

答 自治会加入率で見れば、平成22年4月で65・6%、今年4月が55・6%です。

問 他市での全戸配布の状況は。

答 近隣では、さいたま市、草加市等がポスティングを行っています。また上尾市では、自治会の負担軽減のため、今年4月からシルバー人材センターによるポスティングが導入されました。

問 ポスティングによる全戸配布の実施を早く決断すべきと思うが、市長の考えは。

答 確約はできませんが、実現に向けて早急に検討したいと思えます。

問 職員の不祥事について

答 概要は。

問 元職員が一人で虚偽の実績報告書等を作成し、埼玉県に提出。市が不正に県の補助金を受給したものです。

答 再発防止策は。

問 研修の強化等を行い、職員の綱紀粛正と服務規律の厳守に努めてまいります。

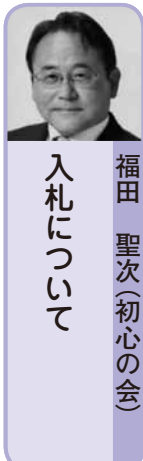
問 職員のモチベーションの維持・向上につながるような人事システムの見直しが必要では。

答 職員のやる気に応える仕組みを作るなど、現在は人事評価システムの構築を進めています。

問 3年間で2回の管理職による不祥事だが、市長の考えは。

答 責任ある立場の者として大変申し訳なく思っています。改善すべき点は直ちに取り組みます。捜査機関に全面的に協力し、徹底的に解明したいと考えています。

問 ※ほかに、新型コロナウイルス感染症関連の対策について質問。



福田 聖次(初心の会)
入札について

問 入札参加資格要件の設定理由を公開することは何が問題で誰に不利益か。

答 工事請負指名業者選定委員会(以下指名委員会)の中立的確保のためです。

問 何が問題で誰に不利益か、再度質問しても答ええないのならば談合容認と解釈するのかがか。

答 指名委員会への圧力回避のため、内容は公表しません。

第63号議案の談合について

問 予定価格の端数を丸めた価格が落札価格とは不自然。予定価格漏洩では。

答 積算精度が上がったため。漏洩はありません。

問 設計価格は予定価格ではなかったが。

答 設計価格を事前公表していたので予定価格を想定可能です。

問 令和2年5月22日消防デジタル無線部分更新工事入札について

答 落札業者は第63号議案の談合裁判の相手であり、予定価格のほぼ満額の落札は、またも談合かと考えられる。何故人札参加制限しなかったのか。

答 指名停止でなかったからです。

危機管理について

問 3密回避が叫ばれている中、全員協議会の招集を議長に依頼した理由は。

答 緊急事態宣言があり、議会と情報共有のためです。

問 緊急事態での3密となる会議招集は感染防止に反しますが、市長の考えは。

答 考え方が違う。情報交換は顔を合わせて行うべきです。

問 63号議案で談合摘発できず、公正取引委員会の指摘で発覚。その後も談合での職員摘発や、未だ入札参加資格要件の設定理由が非公開という不透明な入札が続

いているのは何故か。

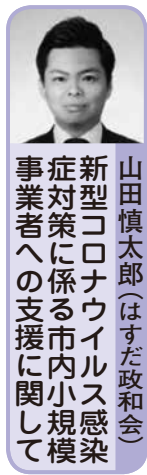
答 入札及び契約制度検討委員会の結果ゆえ適正です。

問 最近、同じ業者が同種業務を予定価格の98%で落札とは談合を疑うが、市長の考えは。

答 問題ありません。

問 談合があったと疑う定量的基準は。

答 基準はありません。報道や通報等があった場合の対応方針は規定しています。



山田慎太郎(はすだ政和会)
新型コロナウイルス感染症対策に係る市内小規模事業者への支援に関して

問 近隣市町村(県内)の状況は。

答 支援金額が10万円の自治体は朝霞市、川口市、蕨市を含め22市です。5万円が上尾市、鶴ヶ島市。その他要件は違いますが、10万円以上が春日部市、坂戸市、草加市です。

問 課題については。

答 支援金交付事業につきましては、蓮田市商工会に事務委託をしております。支援金申請については郵送受付のみとしており、遅延しないように商工会と連携しながら進めていきたいと考えております。

問 委託業務については。

答 委託料1億1330万円のうち、小規模事業者等へ交付する支援金が1億

800万円、事務委託費が530万円です。業務内容は申請書の受付や審査、電話対応業務における臨時職員等を雇用する人件費、決定通知書の発送、支援金の振り込み等です。

問 今後の取り組みについては。

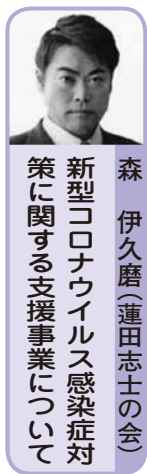
答 今後の経済状況の推移を見ながら、国や県の動向、他自治体の動向を見極め、必要がある場合については、市としてできることを検討してまいりたいと思います。

問 市内業者の想定数については。

答 1080件を想定しています。小規模事業者等を対象としております。

問 具体的な流れは。

答 申請受付後申請書類の審査をし、決定通知書を発送、振り込みという流れとなります。支援金の振り込みまでの期間はおおむね2週間を予定しております。



森 伊久磨(蓮田志士の会)
新型コロナウイルス感染症対策に関する支援事業について

問 各種支援事業のうち「市独自」の支援事業は。

答 ①有料指定ごみ袋の配布②水道料金の一部を半年間減額③小規模事業者へ10万円支援④ひとり親家庭と就学援助受給世帯へ児童一人につき2万円支給の4事業です。

問 財源は。

答 財政調整基金や利益剰余金等の自主財源で全て賄う予定でしたが、国からの地方創生臨時交付金が一部充てられます。

問 蓮田市独自の支援策として、支援内容はオリジナリティがあり、規模感やスピード感も評価できる。学校給食費の半年間無料を打ち出した自治体もあるが、どうか。

答 ご提案として受け止め、研究していきます。

問 第2波、第3波に備えて、「コロナ対策基金」を創設してはどうか。

答 財源確保の手法として検討します。

問 けんちゃんバスとして市民の貴重な足となっている丸建自動車(株)が民事再生の申し立てを行った。現行ルートを維持しながら売却先を探すとのことだが、国からの地方創生臨時交付金1億8900万円のメニューに「公共交通応援事業」がある。積極的に支援を行ってはどうか。

答 市内の民間バス事業者3社への支援を考えております。

問 元職員の埼玉県補助金の不正受給について

答 そもそも金銭を着服しようとしたものではないことが分かっている。庁内の調査でも、元職員が携わった過去の事業に問題はなかった。仕事ぶりの評判も聞いている。市長の見解は。

答 元職員が定年退職際に単独で行ったことではありますが、ソフト事業という性質から次年度へ引き継ぐ方法もあったのではと思っております。公平な第三者機関で調査してもらいます。



関根 香織(はすだ政和会)
新型コロナウイルス感染症等に留意した市の対応

問 感染症対策に留意した避難場所の確保について、学校の教室や地域の自治会館等の施設も活用してはいいかがか。

答 教室における避難者の受け入れは、教育委員会へお願いしています。また、事業所や自治会長へ協力を求め、5事業所・31自治会館の避難所を確保しています。

問 感染症対策として物資供給拠点の分散を図るべきであり、配送体制も併せて考える必要があるが、対策は。

答 救援物資の配布先を分散する必要がある場合、災害時応援協定を締結している佐川急便(株)に協力要請を行います。

子どもたちと保護者への支援

問 オンライン学習の導入を要望しているが進展が見られない。ICT教育導入のロードマップは。

答 今年度、高速大容量の校内LAN整備を予定しています。早期に全ての児童・生徒への端末配備を実施し、ICT環境の整備を進めます。

問 小・中学校のトイレ整備について、洋式化・衛生的な改修は急務である。国の支援も視野に入れ、早急に改修を進めたいかがか。

答 優先度等を勘案しながら改修を進めます。

問 公立保育園の連絡手段の導入について、感染症・災害時の対応を考え、メールによる連絡手段を導入してはいいかがか。

答 早急に保護者連絡メールシステムの導入に努めます。

問 来年1月から子ども医療費の助成対象年齢が18歳までとなる。この機会に受給資格証のカード化など形状を見直してはいいかがか。

答 キャッシュカードと同等の大きさにするには課題がありますが、保護者のニーズを把握することも検討します。



近藤 純枝(はすだ政和会)
西新宿・西城地区の水害対策について

問 道路冠水を防ぐ対策について伺う。

答 仮設を含む3箇所の排水機場があり、大雨の際はポンプをフル稼働させ強制排水を行っています。

問 側溝清掃の経緯について伺う。

答 住民の皆さんが側溝清掃を行っている地域もありますが、自治会等の要望を受け、市が清掃業者に発注するケースが大部分です。職員が土砂などの状況を確認し、必要がある場合に発注しています。

問 自治会と行政の協働について伺う。

答 地元の皆さんに清掃をお願いする際は、重い蓋を開け閉めする必要がありますことから、蓋上げ機の貸し出しを行っています。蓋を開けることが困難な場合は可能な限り協力をさせていただき、地元の方々と協力して取り組んでまいりたいと考えています。

問 外水氾濫対策として、西新宿地区排水機場水門を10mまでのかさ上げはできないか。

答 今年度は、ゲートかさ上げの基本設計を発注し、TP10mを目標に、かさ上げ方法や構造物の耐久性などについて検討します。

問 水害時避難所開設の課題について伺う。

答 昨年の台風19号では、自主避難所を初めて開設しましたが、事前周知に課題がありました。新しい洪水ハザードマップに自主避難所の位置づけなどの記載を加えました。

問 河川洪水時における避難勧告などのタイミングについて伺う。

答 元荒川では、西新宿第一排水機場の水門の高さを超える水量に達し、かつ、定められた時間降水量が予想された場合に、警戒レベル3「避難準備・高齢者等避

難開始」を発令します。

問 地域住民と行政のかかわり方について伺う。

答 知識や経験を持つ地域の方や、広いネットワークを持つ自治会の力をお借りして、平時から顔の見える関係を構築し、災害に強いまちづくりを目指してまいります。



鈴木貴美子(無党派)
コロナ禍における高齢者支援について

問 コロナ禍により、認知症やフレイルが進行しないための今後の取り組みは。

答 感染拡大の防止策を図りながら、安全に十分配慮し、行事や活動を順次再開していきます。

子宮頸がん予防ワクチンについて

問 国の積極的勧奨が差し控えとなったことで、対象者に正しい情報が伝わっていない。自治体は、定期接種制度の周知を行う義務があるのではないか。

答 定期接種が子宮頸がんの予防を主眼としたものであることを、市民に適切に伝えるように周知が必要と考えます。

SDGs (誰一人取り残さない、持続可能なまちづくり)の推進について

問 早期の推進に向けた市の取り組みは。

答 SDGsの17のゴールは、蓮田市第5次総合振興計画に掲げているそれぞれの政策・施策と重なるものが多く、これらを着実に実現していくことで推進を図っていきます。



△西新宿地区第一排水機場



榎本 菜保（日本共産党）
子どもの学びの保障のためのオンライン学習推進を

問 3か月もの長い間、突然の休校により、保護者や子どもたちはさまざまな不安や心配を抱え、今後の緊急状況下における子どもの学びの保障のためのオンライン学習への期待の声がある。今後市として、ネット環境の整わない家庭の子どもにも等しい教育の機会を作る必要や、教職員の負担、子どもたちへどう教えていくかなど、数々の課題はどのように考えているか。

答 どの子どもたちも安全に学習するために必要な事柄については、さまざまな角度から効果と課題を検証してまいります。また、先生方の負担感をいかに減らして楽しく取り組んでもらうか、力をかけていきます。今後情報化社会を生きる子どもたちには、ICTを用いて自らの生活をより良くするためのさまざまな視点を持てるよう育んでいきます。

誰一人取り残さない公共交通を
問 地域の公共交通は、すべての住民・土台である。地方自治体の責任で、誰もが自由に移動できる交通権の保障が求められる。新型コロナウイルスの影響を受け、市内各運輸事業者の現状は。
答 大変厳しく、このままだと各社とも事業継続や便数の維持が難しい状況です。

問 5月に民事再生手続申立を行った丸建自動車株は、公共交通を担う貴重な存在であり、廃業させてはならないという

観点でできる限り市の支援をすべきでは。

答 地方創生臨時交付金を申請中です。

問 バス路線改廃の恐れが高まる中で、市として新しい積極的な取り組みが必須では。
答 広域的な事業のため、他市町と連携を取りながら調整して取り組んでいきます。



北角 嘉幸（新栄会）
北部道路など根金、閩戸地区の開発について

問 根金、閩戸地区振興のため、基盤整備は欠かせない。例えば、北部道路を通し、これと連携した下水道整備をする、グレードアップした蓮田病院と山ノ神沼を中心とした自然と調和した住宅地開発を推進し、若者を蓮田市に呼び込めればいい。このような構想で北部道路と下水道整備を実現することはどうか。
答 また、閩戸地区では、非農家分家も持っているし、あちこち宅地化しているではないか。

問 都市計画としては現状困難です。また、現状で下水道を引くことは困難ですが、人口増などの要素があれば、別の話です。なお、当該地区は、農業振興地域になつているので、蓮田市だけではできず、困難です。

問 都市計画道路などの整備について
 蓮田の道路はあちこちで寸断されており、このネットワーク化が喫緊の課題である。都市計画道路の整備及びこれら

を繋ぐ道路、例えば市道5号線の整備はどうか。

答 まずは、蓮田駅西口通り線を整備し、そのあと前山ノ内線を整備してまいります。

問 生活道路などの維持補修について、例えば、新荒川橋の補修でも地域の声に対し迅速に対応していると感じる。今後の見直しはどうか。
答 今年度予算で対応し、引き続き補修を行ってまいります。

問 ※ほかに、コロナウイルス対策に伴う、児童・生徒の学習、事業者の事業に対する支援、マスク回収箱の設置、サーモカメラ・パルスオキシメーターの活用及び専決処分などについて、提案、質問をしました。



△新荒川橋



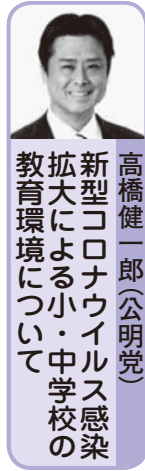
栗原 勇（日本共産党）
**新型コロナウイルス感染症
 止、生活・医療・介護支援を**

問 定額給付金（一人10万円）が全ての人に行きわたるように行き届いた配慮が必要だ。一人暮らしの高齢者、寝たきりの方、DV被害者、郵送したが戻ってきた場合等、誰一人残さない対応を求める。
答 申請が困難な方に代わり代理申請・受給が認められています。郵便物が戻ってきた方については、住所地に伺い、給付金を支給できるように努めます。DV被害者が避難している場合、申し出により、給付金を受けとれます。世帯主に後日、二重払いとなった分の返還を求めます。

問 発熱外来・PCR検査等医療体制について質問する。PCR検査を受けられる流れはどのようになるか。
答 「埼玉県新型コロナウイルス感染症県民サポートセンター」への相談の流れに加え、南埼玉郡市医師会と北葛北部医師会の共同運営により、発熱外来PCRセンターが設置され、医療機関からの紹介でPCR検査が受けられるようになりました。

問 介護事業所・障害者福祉施設の存続は社会基盤を支えるという重要な意義がある。私が行ったアンケートでは、「コロナ感染の影響で例年と比べて収益が減った」という施設が約半数。コロナ感染拡大の中、「訪問を断ることなく支援を続けてきた」という声もある。蓮田市としてエールを送るべきではないか。
答 支援金の検討はしていません。国・県・他の自治体の動向を注視し研究し

ます。
※ほかに、埼玉県補助金の不正受給について質問。



高橋健一郎(公明党)
新型コロナウイルス感染症
拡大による小・中学校の
教育環境について

問 新型コロナウイルスにより臨時休校による学習の遅れをどのように取り戻していくのか伺う。

答 年間指導計画を見直し、土曜日の授業を月2回実施します。また、7月から8月に行う授業で教科ごとに不足する授業時数を確認し、適切な学習指導を行います。

問 GIGAスクール構想として、1人1台のパソコン配置時期を伺う。

答 政府は、児童・生徒への1人1台の端末の整備について、令和5年度の達成を目指してました。しかし、緊急経済対策でGIGA構想の前倒し実施を加速するとしていきますので、今後国の動向を踏まえ、関係各課と情報共有を図りながら進めていきます。



問 新型コロナウイルス感染症に伴う支援策について

問 個人・世帯向けの給付、貸付、猶予の支援策を伺う。

答 給付については、市独自のひとり親家庭等臨時給付金及び就学援助等世帯臨時給付金のほか、国では特別定額給付金、住居確保給付金、子育て世帯への臨時特別

給付金などがあります。
また、貸付については、社会福祉協議会において緊急小口資金と総合支援資金があります。

問 なお、猶予については、市税の徴収猶予の特例制度などがあります。

答 そのほか、支援策として水道料金の減額も行っております。

問 事業主向けの給付、貸付、猶予の支援策を伺う。

答 給付については、市独自の小規模事業者等支援金のほか、国では持続化給付金、県では埼玉県中小企業・個人事業主支援金などがあります。

問 また、貸付については、日本政策金融公庫による新型コロナウイルス感染症特別貸付、県では新型コロナウイルス感染症対応資金などがあります。

答 なお、猶予については、市税の徴収猶予の特例制度などがあります。
そのほか、支援策として水道料金の減額も行っております。



山田 孝夫(公明党)
新型コロナウイルス感染症
下での災害の備えについて

問 指定避難所以外の避難所の選定と確保は。

答 新たに避難者の受け入れが可能な規模の事業所や災害時応援協定締結機関、各自治会館を避難先にできるよう協力依頼をしています。

問 車中泊避難・エコノミー症候群予防対応は。

答 血行を促進し、血栓予防のための弾性ストッキングの活用を検討します。また、車中避難者への注意喚起のチラシを配布してまいります。

問 避難所における熱中症対策は。

答 エアコンのある小・中学校の教室や各公共施設の使用と、経口補水液の備蓄を検討してまいります。

問 防災備蓄品の見直しは。

答 段ボール間仕切りは390組、段ボールベッドは150組の備蓄があります。今後必要に応じて、災害時応援協定を締結している株式会社ハセガワに供給依頼することとしています。

問 新生児聴覚スクリーニング検査について
検査費用の公費負担の考えは。

答 令和3年4月から医療機関等との一括契約を行う場合、新生児聴覚スクリーニング検査の公費負担を行う考えです。
障がい者の健康づくりについて

問 パルシーで可能な障がい者スポーツ競技種目は。

答 ボッチャについては、競技に必要な備品の持ち込みにより利用可能です。他の競技については個々のルール、設備等を伺いながら検討させていただきます。

問 パルシーの利用料減免について

答 障がい者と同伴者のパルシー利用料を全額免除できないか。
障がい者スポーツの振興の点で、全額免除については調査・研究してまいります。

ホームページで
会議録が
閲覧できます



議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知らせになりました。いかたは、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。

<http://www.city.hasuda.saitama.jp/>

月 日	会 議	人数
6/4	本会議 (開 会)	1
6/10	本会議 (議案質疑)	10
6/11	委員会 (総 務)	0
6/12	委員会 (民生文教)	0
6/15	委員会 (建設経済)	0
6/17	本会議 (一般質問)	17
6/18	本会議 (一般質問)	16
6/19	本会議 (一般質問)	2
6/26	本会議 (閉 会)	0
合 計		46 ^人

6月定例会傍聴状況

9月定例会は
8月26日(水)
開会の予定です